

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定求職者雇用開発助成金 (被災者雇用開発助成金)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法 施行規則第110条、	関係する計 画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東日本大震災に係る被災離職者等の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対し、被災者雇用開発助成金を支給することにより、被災離職者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。また、対象労働者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業主につき1回、助成金の上乗せを行う。(大企業50万円、中小企業90万円)							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災に係る被災離職者及び災害救助法の適用地域に居住する求職者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者(1年以上雇用されることが見込まれる者に限る。)として雇い入れる事業主に対して助成を行う。(被災者雇用開発助成金) (1週間の所定労働時間が30時間以上の者については大企業50万円、中小企業90万円)							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			6,260	53,378	46,149	
		繰越し等						
		計			6,260	53,378	46,149	
		執行額			3,825			
	執行率(%)			61.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が同時期における助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者(被災9県)の事業主都合割合以下 ※上記事業主都合離職者割合については、本助成金の助成対象期間である1年経過以降において、検証を図る必要があることから施行開始年度では集計できない。		成果実績	%			—	—
			達成度	%			—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支給決定件数 10,137件		活動実績 (当初見込み)	件			10,137	—
						(16,453)	(142,565)	
単位当たり コスト	377,291(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト = 平成23年度実績額(3,824,599千円) / 平成23年度支給決定件数(10,137件)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金	53,378	46,149	実績を踏まえ適切な水準とする				
	計	53,378	46,149					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に伴い、被災離職者等の雇用機会の増大を図るため必要な施策である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本助成金の支給については、ハローワークで行う職業紹介及び雇用保険の支給と一体的に実施する必要がある
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	未曾有の大震災であったため、最大規模を見積もって補正予算を計上したが、支給申請が見込みを下回った。支給申請は11月から開始されており、今後も実績を踏まえて適切な予算となるよう必要な見直しをしている
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	支給申請は11月から開始されているが、今後も実績を踏まえて適切な予算となるよう必要な見直しをしていき
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	制度が創設された平成23年度においても一定の就職件数を実現していることから、東日本大震災に係る被災離職者等に対して、早期に講ずるべき再就職支援の施策としては、十分な機能を果たしたものだといえる。今後においては、対象労働者数の動向等を見極めながら、適切に事業を実施していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発助成金)は、執行状況を予算要求に反映すること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	事業実績を踏まえて要対人員を見直したことによる縮減。(反映額: ▲7, 229百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0079

国

厚生労働省
3,825百万円



【予算示達】

都道府県労働局
3,825百万円



【助成】

A. 事業主
被災離職者等の雇い入れに対する助成
10,137件・3,825百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.A社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	賃金の定額助成	38			
計		38	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	A社	製造	38		
2	B社	製造	16		
3	C社	製造	13		
4	D社	警備	12		
5	E社	製造	10		
6	F社	製造	9		
7	G社	製造	8		
8	H社	製造	8		
9	I社	サービス	7		
10	J社	製造	7		